

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	国民年金に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

船橋市は、国民年金に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを回避するために、特定個人情報ファイルの適正な取扱いを確保し、特定個人情報の漏えいその他の事態を未然に防ぐため、事前分析を行い適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

国民年金に関する事務において取り扱う全てのシステム操作者に対しては、守秘義務を課し、事務に応じた操作権限を設定している。また、システム操作に係る履歴を保存し、操作者を特定できるよう対策を講じている。  
業務委託先事業者に対しては、業務目的以外での特定個人情報の利用の禁止を義務付ける等の制限を契約書に含める等の対策を講じている。

## 評価実施機関名

船橋市長

## 公表日

令和7年1月31日

# I 関連情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	国民年金に関する事務
②事務の概要	<p>市では、国民年金法(昭和34年法律第141号)等に基づき、被保険者(第2・3号被保険者を除く。)の資格の取得・喪失、種別変更、氏名・住所の変更等に係る届出の受理及び厚生労働大臣への報告、保険料免除申請等の受理及び厚生労働大臣への報告、受給権者からの第1号被保険者期間(任意加入期間を含む。)のみの老齢基礎年金等の裁定その他給付に係る申請等を受理し、申請等に係る事実の審査及び厚生労働大臣への報告、その他の事務を行う法定受託事務を行っている。</p> <p>市では、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①被保険者(第2・3号被保険者を除く。)の取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等に係る事務</li><li>②任意加入(高齢任意加入を含む。)及び資格喪失に係る事務</li><li>③任意脱退に係る事務</li><li>④基礎年金番号通知書の再交付申請書に係る事務</li><li>⑤保険料の全額、3/4、1/2、1/4の免除、学生納付特例、納付猶予、法定免除、産前産後免除に係る事務</li><li>⑥付加保険料納付・辞退の申出または該当・非該当の届出に係る事務</li><li>⑦受給権者からの第1号被保険者期間(任意加入期間及び高齢任意加入含む。)のみの老齢基礎年金等の裁定その他給付に係る事務</li><li>⑧第1号被保険者(任意加入及び高齢任意加入含む。)及び老齢基礎年金を除く受給権者の死亡に係る事務</li><li>⑨特別障害給付金に係る事務</li><li>⑩年金生活者支援給付金に係る事務</li></ul>
③システムの名称	国民年金システム、宛名システム(国民健康保険・国民年金共通)

## 2. 特定個人情報ファイル名

国民年金情報ファイル

## 3. 個人番号の利用

法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表の46の項、116の項及び128の項
--------	---------------------------------

## 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[ 実施しない ]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	—	

## 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	船橋市健康福祉局健康部国保年金課
②所属長の役職名	課長

## 6. 他の評価実施機関

—

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	船橋市総務部総務法制課 〒273-8501 千葉県船橋市湊町2丁目10番25号 電話 047-436-2062
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	船橋市健康福祉局健康部国保年金課 〒273-8501 千葉県船橋市湊町2丁目10番25号 電話 047-436-2282
9. 規則第9条第2項の適用	[ ]適用した
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 10万人以上30万人未満 ]
	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]
	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]
	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書及び重点項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ O ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ○ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		
9. 監査		
実施の有無	[ ○ ] 自己点検	[ ○ ] 内部監査 [ ○ ] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ○ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ ]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年2月3日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	(略) ⑨年金生活者支援給付金に係る事務	(略) ⑨特別障害給付金に係る事務 ⑩年金生活者支援給付金に係る事務	事後	
令和4年2月3日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項及び別表第一の31の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年/内閣府/総務省/令第5号)第24条の2	番号法第9条第1項及び別表第一の31、83及び95の項	事後	
令和4年2月3日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は几人か	1万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	事後	
令和4年2月3日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年9月1日時点	令和3年10月1日時点	事後	
令和4年2月3日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年9月1日時点	令和3年10月1日時点	事後	
令和4年2月3日	III しきい値判断結果	基礎項目評価の実施が義務付けられる	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる	事後	
令和4年2月3日	IV リスク対策 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	基礎項目評価書	基礎項目評価書及び重点項目評価書	事後	
令和5年3月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	④年金手帳の再交付申請書に係る事務	④基礎年金番号通知書の再交付申請書に係る事務	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年3月31日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	船橋市総務部法務課 〒273-8501 千葉県船橋市湊町2丁目10番25号 電話 047-436-2062	船橋市総務部総務法制課 〒273-8501 千葉県船橋市湊町2丁目10番25号 電話 047-436-2062	事後	
令和6年3月22日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	船橋市健康福祉局健康・高齢部国保年金課	船橋市健康福祉局健康部国保年金課	事後	
令和6年3月22日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	船橋市健康福祉局健康・高齢部国保年金課 〒273-8501 千葉県船橋市湊町2丁目10番25号 電話 047-436-2282	船橋市健康福祉局健康部国保年金課 〒273-8501 千葉県船橋市湊町2丁目10番25号 電話 047-436-2282	事後	
令和7年1月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表第一の31、83及び95の項	番号法第9条第1項及び別表の46の項、116の項及び128の項	事後	
令和7年1月31日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年10月1日 時点	令和6年12月1日 時点	事後	
令和7年1月31日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年10月1日 時点	令和6年12月1日 時点	事後	
令和7年1月31日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	-	様式変更に伴い追記	事後	
令和7年1月31日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策	-	[○] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	事後	